

議題「平成 31 年度予算編成等に向けて」に関する

東京都の発言要旨

<小池知事発言>

東京への集中・集積が、地方の活性化を阻害している主な要因であるかのような主張には断固反対。

世界は激動しており、日本も少子高齢、人口減少社会の到来が予測される中、日本全体が持続的な成長を遂げていくためには、国産木材活用の取組のように、東京と地方が互いに高め合って、支え合う「共存共栄」の取組が必要。

首都・東京は世界からヒトとカネを呼び込み、日本経済の牽引役を果たす。地方は各々の個性や強みを発揮し地域の活性化を図る。こうした共存共栄の形は、日本全体の成長の両輪となりうることを強調したい。

縮小するパイの切り分けではなく、どうやってパイを増やしていくかという大きな観点に立つことが大切であり、地方の権限と事務に見合った財源を得られるよう、国からの財源移譲を求めるべき。

そのため、7月の全国知事会議においても、東京都は「地方法人課税の新たな偏在是正措置」に明確に反対しており、今回の提言書にも反対の旨をしっかりと明記していただきたい。

